

2025国際協同組合年（IYC2025）の意義と 協同組合発展の可能性 —ロッチデール以来の歩みから考える—

杉 本 貴 志

1. はじめに

本日は、2025国際協同組合年の意義と協同組合発展の可能性と題して、協同組合一般についてお話しさせていただこうと思います。

2度目の国際年です。あまり国際年を2度やるということは聞いたことがございませんし、そもそも国際年というのは「国際人権年」や「国際平和年」、「国際環境年」など全人類共通の課題をテーマにするものだと思いますので、協同組合という、我々にとっては非常に身近かもしれないですが、必ずしもすべての人類が入っているわけでもない、そうした特定の組織・運動を対象に国際年を設ける、しかもそれを繰り返すというのは異例中の異例ではないかと、つまり、我々協同組合を勉強する者、皆さまのように協同組合でお仕事をなさっている方々は、こうした国際年を機に協同組合とはなにかをもう一度考え直して、社会一般に対して発信することが必要ではないかと考えております。

「国際スーパーマーケット年」というのは、おそらくありえないと思います。「国際保険年」ができるかという、これは頑張ればもしかしたらできるかもしれませんが、それでもいまのところは難しいと思います。なぜ、協同組合だけが国際年に指定され、ユネスコに世界文化遺産として指定されるのか、それを理解してその期待に応えることが、協同組合組織とそれを研究す

る人間の責務ではないかと考えるわけです。本日は敢えて協同組合のアイデンティティを考えるために、原点から遡って見ていきたいと思います。

2. 200年前 ロバート・オウエン 協同社会の建設

協同組合の原点は、おそらく弥生時代や縄文時代にも「協同」はあったと思いますので、いくらでも遡れるのかもしれませんが、現在の協同組合組織、協同組合事業につながるルーツは、ロバート・オウエンという人から話を始めることが一般的だと思います。

この彫像（図1）はイギリスにある協同組合銀行という銀行の本店の前に立っています。マンチェスターという町の中心にあります。のちほどお話するように協同組合の町として栄えたマンチェスターをずっと見守っているのが、このロバート・オウエンです。彼は何をやったかという、よく誤解されるのですが、ロバート・オウエンが「協同組合運動の父」だという言い方をするので、彼が最初に協同組合を創ったと早合点してしまう方がいますが、そうではありません。また彼は、協同組合を理念的に考え出した人でもありません。彼は、思想家でもなく、運動家でもなく、しいて言えば工場経営者、ビジネスマンでありました。子どもの頃からビジネスの才能があったようで、10歳の時に家を出てロンドンに行ったと言われていいますから、今の日本でいえば東北の田舎から小学校4年生ぐらいで東京に出てきて住み込みで丁稚奉公を始めて、ビジネスの道を歩んだ人です。

早くも18歳から20歳ぐらいの時に、スコットランドのニュー・ラナークというところの非常に有名な大工場（図2）の共同経営者になります。これはもともと彼の奥さんのお父さんが経営していた工場ですが、それを継ぐ形で彼がニュー・ラナーク工場の経営者として非常に有名になるのです。なぜかという、他の工場とは経営の仕方が一風変わっていたからです。当時はまだイギリスに義務教育がなく、普通の労働者の子どもは6歳や8歳、10歳、

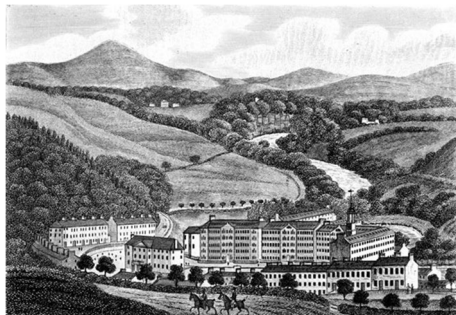
そういう年齢になると工場で働き始めるのです。ところが工場経営者ロバート・オウエンはそれが大嫌いで、子どもは働かせるべきではない、彼らの使命は勉強することだという強い信念を持っていました。そこで、彼は工場の中に学校や幼稚園を作るのです。ここで自分の工場で働いている労働者の子弟を教育するのです。これが世界で最初の幼稚園です。

図1 ロバート・オウエン彫像



出所：筆者撮影

図2 ニュー・ラナーク

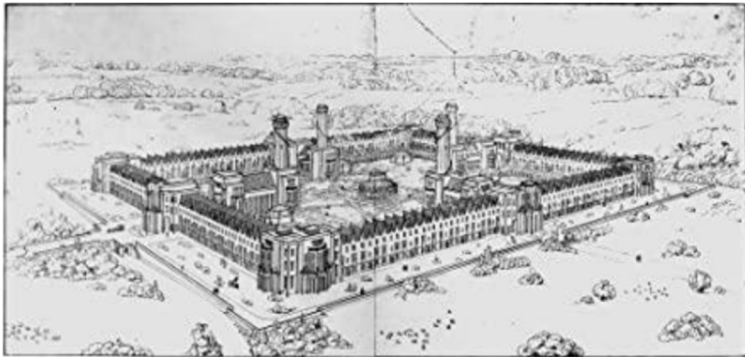


こうした形で非常にユニークな経営を展開したことで、ロバート・オウエンのニュー・ラナーク工場は現在では世界遺産になり、一大観光地となっています。ここで、あまり日本人は見たことがないですが、ドイツなどヨーロッパの方々は大量にバスで押し寄せて、当時の工場の跡が復元され、工場の一つがホテルに改造されていて、そこに泊まって過ごせるようになっています。

そして彼はさらに、この工場では満足できずに、次の段階ではアメリカに渡ります。ニューハーモニーというところに土地を買って、現在出ているこの絵（図3）は必ずしも実現したものではないと思いますが、構想としてはこのような一大建物を建てて、共同で暮らそうという、運動といえば運動、

事業といえば事業を進めた人です。つまり彼は、競争経済がおかしいと、競争経済こそが子どもを働かせたり、とんでもない人間を作ってしまう元凶であり、それを正さなければいけないと、まず自分の工場で子どもたちを教育したり、あるいは労働者に対して良い待遇を与えたり、さまざまなユニークな経営を行いました。それでは満足できずに、イギリスの社会は汚れきっている、競争に毒されているとして、新天地アメリカに渡ってまったく新しい助け合いの村を作ろうとしたわけです。これがロバート・オウエンの生涯です。

図3 ニューハーモニー協同村



このアメリカに作った村は、数年で潰れてしまいました。ロバート・オウエン自身は非常に理想に燃えてアメリカで協同の村を作ろうとしたわけですが、それについて行ったイギリスの人たちは、犯罪歴等のある者ばかりだったので。要するにロバート・オウエンという人は貧乏人にも優しく、ニュー・ラナーク工場ではすごく高い賃金を払って、不況の時にもいっさいクビをきらずに雇用を続けたのです。そのためイギリスで生きていけなくなっていた人たちが、あいつについていけば生活できるだろう、アメリカに渡って人生をやり直そうとして行くわけですが、ロバート・オウエンの理想など全然理解していない人たちですから、彼が理想としたような、私はリーダーで

はなくて順番にリーダーを務めなさいとか、ひとりの人に権力が集中するのはおかしいとか、みんなで助け合って暮らすとか、そのような理想が通じるわけもなく、数年でこのコミュニティは崩壊し、大失敗してイギリスに帰国することになりました。

しかし、ロバート・オウエンという人はまったく楽観的な人ですので、イギリスでもそれを繰り返すのです。工場経営者として稼いだお金を全部注ぎ込んで土地を買って、助け合いのコミュニティを作る、失敗する、また新たな土地を探してコミュニティを作る、失敗する、そうしたことを繰り返して、一時期イギリス中で最も有名な人物であったロバート・オウエンは、いつの間にか忘れ去られ、正気ではない人という感じになっていきます。

では、なぜこれがいまの協同組合とつながるのかというと、こうしたロバート・オウエンの考え方に賛同して、私もオウエン先生のような協同の村づくり、コミュニティづくりに参加したいという人たちがイギリスで大勢生まれました。この人たちを指す言葉として、英単語で新しく「socialist（社会主義者）」という言葉が生み出されます。いまでは社会主義者というと違った意味を指すと思います。人によっては、中国を連想される方、キューバを連想される方、ヨーロッパの社会民主主義みたいなものを連想される方もいらっしゃるでしょうけれども、もともとsocialistという言葉は、ロバート・オウエンの教えに従う人々を表す新しい単語として生み出された言葉です。1820年代に、socialistと呼ばれる人たちが大勢出現します。そして、ロバート・オウエンの教えに従って競争経済ではない、助け合いのコミュニティを作ろうと努力します。

しかし、なかなか成功しません。ロバート・オウエン自身は大金持ちですから工場経営者として、自分のお金をはたいて土地を買ってそういう実験を繰り返すわけですが、彼につき従ったオウエン主義者、当時の言葉で言うと社会主義者の方々は普通の労働者ですから、そんな土地を買うお金もないわけです。そこで彼らは考えます。オウエン先生の理想とするような協同の村を作るためにはどうすればいいだろうか、協同の村を作るためには土地代で

数億円、建物代で数億円という形で、いまでいうと数十億円、数百億円が必要かもしれません。それはとても無理なので、彼らは、まず店を作ったかどうかと考えるのです。

当時のイギリスの商売はめちゃくちゃでして、商店でパンを買えば中にはゴミがたくさん混ざっており、肉は腐っていると、とんでもない品物を普通の労働者たちは買わされて、貧弱な食生活を送っていました。そのような中で、少しずつお金を出し合って自分たちの店を開けば、インチキな商売に騙されることもないでしょうし、せっせとその店を利用すれば徐々にお金が貯まっていくだろう、お金がある程度貯まったら、次は店ではなくて住宅を造ろう、みんなで共同してそこに住もう、さらに店が発展してお金が貯まれば、次は工場を建てよう、そうすれば店で売るものをよそから仕入れるのではなくて、自分たちで生産することができるだろう、さらに重要なのは、失業した仲間たちがいたらその工場で雇用してあげれば失業対策にもなるだろう、こうやって一步一步、協同の村を作っていこう、協同の経済を建設していこうとプランを立てるのです。工場の次には土地を買って農業を始めて、自分たちの食料は自分たちで生産して、また失業した人たちが出たら農業をやってもらうことにより、雇用を維持できるだろうと考えました。

こうしてオウエン主義者は一步一步こつこつと協同の村を作るプランを立てました。その第一歩の協同の店、これが生協なのです。現在の生活協同組合はオウエン主義者が考えた協同のコミュニティづくり、協同の経済建設の第一歩です。全体的な計画のなかでそこだけが生き残り、生活協同組合、あるいは農業協同組合のAコープのような協同組合の店となったのです。

ロバート・オウエン自身はこの考え方には反対だったようです。ちまちまと店みたいなものを開いても競争経済をひっくり返す画期的な協同の経済ができるわけがない、一気にお金を投じて社会全体を変えなければいけないと、では先生、そのお金はどうやって作るのですかと弟子たちが聞くと、ロバート・オウエンは楽観的で自信満々な人ですから、ただひと言、「私の本を読み

なさい。私の本を金持ちに配りなさい。そうすればこのプランは貧乏人だけを幸せにするプランではなくて、全人類が幸せになるプランだから、私の本さえ読めば全員が競争経済を捨てて協同の社会建設に参加してくれるだろう」と、本気で自信満々に思っているわけです。信じ込んでいるわけです。そのためオウエンはせっせとパンフレットや本を書くわけですが、『ロバート・オウエン著作史』というロバート・オウエンが書いた本のタイトルだけをリストにしたとても分厚い本があります。

それくらい彼は自信満々で、自分の協同社会建設プランを考えていましたが、弟子は客観的で冷静で、立派な先生だけれども、他の金持ちがこの計画に乗ってくれるわけがない、金持ちは金持ちでいまの世の中でいい思いをしているから、我々貧乏人は先生の計画に賛成するけれども、金持ちは絶対に無理だと理解していました。彼らはこつこつと店づくりから始めることを、先生の反対にもかかわらずオウエン主義者として展開するわけです。

こうしてイギリスでは、この場ではわかりやすく今日流に「生協」と呼ぶことにしますが、当時生協店舗が200から300ぐらいできたと言われています。1820年代から30年代のことです。そのほとんどは数年で潰れてしまいます。なかなか成功しませんでした。それは現在で言う「貧困ビジネス」だったからです。要するに貧困者を対象にしたビジネスというのはなかなか成功しません。どういうことかということ、彼らが作った店には貧乏な仲間たちしかお客さんとして来ないわけです。みんなお金を持っていません。まったくお金を持っていないのに、今日、食べるものが全然ないのでパンを家族分五つ売ってくれよ、とやってくる。こうくと助け合いの店ですから当然、パン五つを渡してあげるわけです。来週給料が入ったら必ず払ってくださいよと約束してパンを渡すわけですが、払うわけがないのです。当時の労働者の性格が悪いとかそういう問題ではなくて、本当の貧困、極度の貧困というのはそういうもので、二度と負債は回収されないことは常識でした。ほとんどの協同組合は、せっかくできたのに潰れ続け、1840年代になると、もう協同組合

は無理だというのが多くの人の考え方であったように思います。

3. 180年前 ロッチデール公正先駆者組合

ところが、先ほどお話ししたマンチェスターの隣町、ロッチデールというところで1844年、ロッチデール公正先駆者組合という協同組合が、なぜかもう一度やってみようと、ロッチデールの人々によって設立されます。ロッチデールの町はすでに協同組合の店が作られて失敗した経験があります。したがって、ロッチデール公正先駆者組合は決して最古の協同組合でもなんでもありません。小さなロッチデールの町の中でも2番目の協同組合ですから、イギリス全体で見ればおそらく200番目とか300番目の新しい協同組合でしたが、今日、ロッチデールによって協同組合運動が始まった、と言われるのは、この協同組合がついに経営的に成功したからです。ほかにもよく調べればいくつか例外的に潰れなかった協同組合はあるようです。私が調べた限りでは二つか三つくらいありましたが、そうした協同組合と違ってこのロッチデール公正先駆者組合が協同組合の源流と呼ばれるのは、その他の協同組合は、例えば島の中にあってその島の人々には役立つ形で細々と続いていましたが外部には影響を与えなかったなど、そのような形での成功例はありますが、ロッチデール公正先駆者組合は自分たちが成功するだけでなく、この運動をイギリス中、そしてヨーロッパ中、世界中に広げることになった、これが、彼らが協同組合の元祖と呼ばれる理由です。

1844年12月21日土曜日の夕方、この3階建ての建物（図4）の1階部分を借りて小さな店がオープンします。今日見るとすごく立派な建物に見えますが、左側の円柱の部分は、前回2012年の国際協同組合年を機に、世界中の協同組合関係者がここを訪れるので、車椅子の方でも見学できるようにバリアフリーのエレベーターを作ったのです。もともとあったのは右側の四角い建物、3階建ての建物です。店がオープンしたと言いましたが、現在は博物館

になっていて当時の模様が再現されています(図5)。樽の上に板を渡して、砂糖、小麦粉とオートミール、バターの4品目だけを売るという、1844年といてもこれほどひどい店はほかには見当たらないぐらいの貧弱な店でした。ロッチデールの商店の親父さんたちは、また貧乏人たちが自分の商売を邪魔するのかと偵察に来ましたが、笑いながら帰っていったようです。これでは我々のライバルにはとてもならないな、1週間で潰れるだろうと、誰もが安心して帰っていったと記録されていますが、なぜか学生の模擬店よりもひどいようなこの店が潰れないのです。生き残るのです。そして、ゆっくりゆっくりですが、徐々に成長を遂げるわけです。

図4 ロッチデール公正先駆者組合



出所：筆者撮影

図5 第1号店



出所：筆者撮影

なぜ、ほかの数百の今日的に言えば生協店舗が成功しなかったのに、ロッチデールだけが成功して、世に広まったのでしょうか、偶然の幸運もあったと思います。1840年代のイギリスは不況だったのです。ところが、1844年から45年に少しだけ経済が上向いたと記録されているので、ちょうど生まれたときに試練に遭わなかったというタイミングのよさや、あるいはロッチデールという町はイギリスの交通の中心で、今は鉄道ですが、川のような運河がロッチデールを中心にいろいろなところに通じていたので、情報を集めたり

広めたりするのに非常に役立ったり、1840年代にイギリスで初めて郵便制度ができるのですが、それまでは何千円、何万円と払わないと手紙を届けることができなかったのが、現在のように100円ぐらいの切手が発明されて、それを貼れば全国に情報が広めることができるというような、さまざまな幸運が作用したこともあると思います。そして、何よりも彼らは後発組合として先行組合の失敗の経験を学ぶことができたのだと思います。初期のロッヂデール公正先駆者組合の議事録等を見てみると、非常に厳格に会議をやっていたことがよくわかります。例えば、何々さんは遅刻したから罰金いくらとか、そんな記述がたくさんあるのです。社会運動というと、どうしても理念は素晴らしいですが経営や規律などはルーズになりがちです。私の偏見かもしれませんが、そういうことが多いと思います。そうした初期協同組合運動の失敗を見ていた彼らは、非常に厳格に組織を運営していたことがうかがえます。

そして、その厳格なルールの中で、最も有名で最も効果的であったのが、市価での現金販売の原則、利用高に応じた割り戻しの原則です。これは何かというと、普通、協同組合は労働者たちが作った自分たちの助け合いの店だということ、非常に良い物を安く売っていたというイメージがあると思いますが、ロッヂデール公正先駆者組合ではいっさい安売りはしませんでした。安売りはルールとして禁止していたのです。例えば、パンが普通のパン屋で、120円で売られているとすると、必ず120円で売るとというのがロッヂデールのルールです。これは、協同組合の歴史をご存じない方には非常に奇異に感じられると思います。それだったら別に店を作る必要はないじゃないかと、どこが助け合いの店なのだと思うられるかもしれませんが、これは先駆者たちが非常によく考えたうえで採用したルールでした。もし、一般に120円で売っているパンを100円で売ったらどうなるか、結果は目に見えているのです。1個につき20円が消費者のポケットに残りますから、普通の店ではなく協同組合の店で買い物をしたから300円も余ったと、大喜びです。その300円を持って、すぐにそこの飲み屋に行くわけです。そして、300円を労働者の唯一の趣味

である飲酒、アルコールに費やす、100%そうなることがわかっていたのです。当時の労働者には貯金をする習慣はいっさいありませんでした。いくら協同組合が努力して値段を下げても、アル中を増やすだけです。

そこで彼らは、120円で普通に売られているパンは120円で売ることをルールにしました。そうすると、ほかの営利企業のパン屋と同じように20円分の利潤が協同組合の店に溜まります。これを3ヶ月後に買い物金額に比例して組合員の口座に積み立ててあげるわけです。こうすると、いままで生まれてからいっさい貯金をするという習慣がなかった普通の労働者の手元に、例えば5,000円とか1万円とか、見たこともないような金額が自分のものとして積み立てられるわけです。我々関西人であればそれで飲みに行きますが、おそらく東京の方々は堅実なのでこう考えるわけです。これだけあれば、5,000円、1万円あれば、本当にこの貧乏から抜け出すことができるかもしれない。なんで俺は貧乏なのか。字が読めないからです、教育を受けていないからです、義務教育制度がない当時、労働者の中には字さえ読めない人が大勢いました。うちの子どもにはこんな貧乏をもう二度と味わわせたくない、どうやら学校というところがあるらしくて、5,000円払えば貧乏人の子どもでも字が読めるようになるらしい、こいつをあそこに送れば、もしかすると貧乏から抜け出せるのではないか、こういうことを労働者が真剣に初めて考えるわけです。生活の改善についてです。

これが協同組合の独特の剰余金の配分方法です。ほかの店と同じ値段で売っておいて、利潤部分、剰余部分を後から利用金額に応じて割り戻す、返還してあげるという方法です。現在の共済事業でもこれが一つの特徴になっていると思います。これがついにロッチデール公正先駆者組合によって採用され、決定的な協同組合の成功の秘訣というか、最大のストロングポイントになるわけです。このロッチデールの物語が映画化されると必ず、この割戻し原則が発案されたシーンがあります。先駆者の1人が夜眠れなくて、協同組合をどうすれば上手くいくかと悩んでいたときに、パッと、そうか、敢えて市価で売っておいて利用高に応じて割り戻す、購買高に応じて配当する、こ

のやり方でいけるのではないかと、ガバッと起きて興奮してロッヂデールの町中を夜中に走り回って、起きろと、みんなを集めてこれで成功するのではないか、というような感動的なシーンが必ず描かれます。我々研究者に言わせればそれはフィクションです。なぜかというと、先行する協同組合でこれを採用していた例があるのです。だから、まねをしたとは言いませんが、そうした事例を学んで取り入れたのだと思います。

つまり、アイデアはいろいろなところにあったかもしれないが、アイデアを総合して厳格なルールで運営することによって、初めてロッヂデールの地で協同組合が成功したということです。現在でもこのやり方は営利企業に採用されて、商売の秘訣として広がっております。ヨドバシカメラのゴールドポイントカード制度、ビックカメラのポイント制度です。10万円買い物すれば1万ポイントか貯まり、テレビを買った後は次のエアコンも必ずヨドバシカメラで買うという形で、お客を引き付ける手段として、利用高に応じた割り戻しというロッヂデールの専売特許が営利企業によって採用されています。しかし、ロッヂデールの人たちはお客を引き留めようとしてそういうことを考え出したわけではなくて、どうやったら組合員の実質的な生活水準を向上させることができるのかを必死になって考えた結果です。こうして彼らはオウエン先生の言うような社会を作るのだという理想を、表だって放棄したわけではありませんが、いつの間にか店で一生懸命消費者に貢献することによって消費生活をよくするという、店舗から世の中をよくするという事業、ビジネスに特化していくということになります。そして、こうしたやり方を今日、我々は「ロッヂデール原則」と呼んでいるわけです。

4. 170年前 ロッチデールに支店が広がる

そして、170年前、1850年代から60年代になると、ロッヂデールの町に先ほどの小さな店から始めて、次々に協同組合の店が広がっていくことになり

ます。要するに支店ができるのです。今日的に言えばチェーンストア展開するわけです。チェーンストア展開というのは流通の基本ですが、協同組合、ロッチデールの人たちによって編み出された新しい商売のやり方です。流通論とか商業論の本を見ると、たいていチェーンストアはイギリスで始まりました、リプトンが最初です、と書いてあります。リプトンというのは紅茶の店で、あれがイギリス中に同じような紅茶の店を展開するという新しい経営方法を編み出して、ここにチェーンストア経営が始まると言われています。私に言わせればロッチデールのほうがはるかに古くて、ロッチデール公正先駆者組合こそが、協同組合こそがチェーンストアの元祖だと私は思います。しかし、なかなか協同組合のことは理解していただけないので、流通論ではたぶんいまでもリプトンがチェーンストアの元祖になっているのではないかと思います。つまり、ロッチデールの南部の人も北部の人も、東部の人も西部の人も、同じように利益にあずかるようにと一生懸命に考えた結果、同じような店を南部にも北部にも作ればいいのかと彼らは思いつくわけです。

5. 160年前 イギリス中に協同組合が広がる

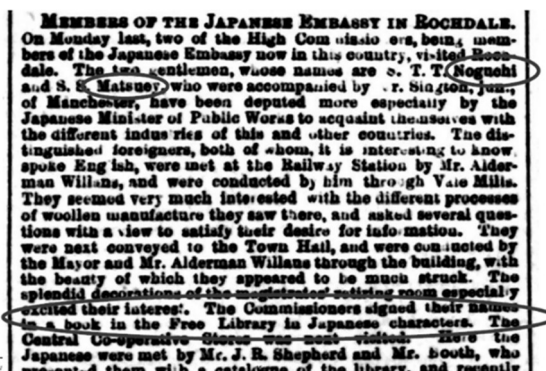
そして、ロッチデールの町の中だけではなくて、イギリス中に協同組合が広がっていくことになりました。つまり、あのやり方でやればかつて成功しなかった協同組合の店も成功することがわかったわけです。こうして次の段階として、協同組合同士が協力することが求められるようになりました。イギリスではCWS(Co-operative Wholesale Society協同卸売組合)という、わかりやすく言えば日本共済協会、あるいは日本生活協同組合連合会、全国農業協同組合中央会みたいなもの、こういう連合組織、中央組織が作られて、地方の協同組合をバックアップする体制が整うわけです。

6. 150年前 ロッチデールを日本人が訪問

そんなときに、日本人が初めてロッチデールを訪れるわけです。明治維新直後の日本人がロッチデールの町を訪れて、どうやら彼らが最も早く、明治維新で揺れていた日本に、イギリスには協同組合というのがあるぞという情報を伝えたようです。

その記録をロッチデールの町の図書館で一生懸命探しましたら、ありました（図6）。1872年10月19日のロッチデールの新聞の中に、潰れていて非常に見にくいのですが、なんとか必死に探しました。右上に「Noguchi（ノグチ）」と書いてあります。左側が「Matsuey（マツイ）」です。これは野口富蔵、松井周助、会津藩士と土佐藩士の二人で、彼らがこの年にロッチデールの組合を訪れて訪問帳にサインしたことが記事に書いてあります。皆さまもぜひ、来年2025年ですから、国際協同組合年に先ほど見たロッチデールの第1号の店舗跡、現在のロッチデール記念博物館を訪れることをお勧めします。日本人だとわかると、野口や松井もサインしてくれたからお前もサインしろ、と言われてサインさせられると思います。せつかくの年ですので、ぜひ訪れてみてはいかがでしょうか。

図6 日本人来訪を伝える地元紙（1872年10月19日）



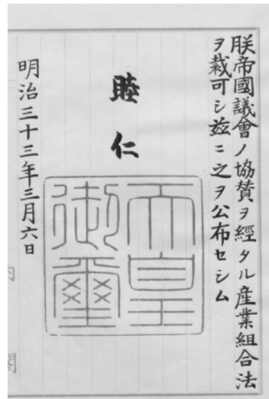
そして、明治維新の世の中では、明治の初期にアメリカやイギリスから入ってきた経済学の本を、英語が読める人は英語で読みましたし、『初学経済論』（図7）のように日本語にも訳されているいろいろな本が流通しました。これは協同組合にとっては非常に幸運なことなのですが、最も流通したのが『宝氏経済学』で、その次が『初学経済論』です。どちらもイギリスやアメリカで、子どもや初学者に向けて経済学をやさしく説いた本ですが、これらの経済学の本がものすごく協同組合について詳しいのです。独立したロッヂデールについての章が設けられた経済学書なのです。現在の経済学の本でそのような本はほとんどありません。当時はやはりイギリスやアメリカでも協同組合が非常に注目されていたので、協同組合についての非常に詳しい情報が経済学の本を通じて入ってくるようになりました。これを見て、あるいは日本人自身が伝えたロッヂデールの模様の新聞記事を見て、東京、大阪、神戸で最初のロッヂデール式の協同組合が作られることになりました。これが日本へのロッヂデール式協同組合の導入です。

しかし、日本の国家権力はそれとは違った形で協同組合の輸入を試みます。これが明治33年の産業組合法という法律ができたときの明治天皇の御名御璽（図8）で、産業組合という形で明治政府は、イギリス的な人々の自主的な運動としての協同組合運動ではなく、ドイツから国策に沿った協同組合を輸入しようとしています。戦前の日本の協同組合運動は、自主的な人々によるロッヂデール式の協同組合運動もありましたが、主流は政府が主導する産業組合というドイツ式の協同組合でした。産業組合の歌まで作られて、一大経済組織として日本では産業組合が広がっていくことになりました。

図7 「初学経済論」



図8 産業組合法（1900年）



7. 90年前 国際協同組合同盟（ICA）がロッチデール原則を定式化

こうして世界中に協同組合が広がった90年前、いろいろな国に広がるとロッチデールのあり方が、いろいろな解釈によりばらばらになってしまい、国際協同組合同盟（ICA）は20世紀の協同組合としてもう少しロッチデール原

ここから今日につながる国際協同組合運動による協同組合原則、ロッヂデール原則という動きが始まるわけですが、ここで我々が気をつけなければいけないのは、例えば、教育という何よりも先駆者たちが重要視していたものが格下げされているのです。一応原則の中には残りました。しかし、ロッヂデールの先駆者たちにとっては、協同組合が教育を重視するということは絶対条件だったと思います。彼らは店には必ず図書館をつけなければいけないという、今日から見れば非常に奇妙なルールさえ設けます。図書館がついていないと店として認められないのです。なんでこんなことをするのかと聞くと、彼らはこう言います。「我々は流通業ではありませんから。我々は教育機関ですから」、本気でそう思っているわけです。協同組合の本質は教育であるところ、それから100年近く経つと徐々にそういう精神が薄れていって、国際機関によって教育が格下げされました。そのほかにも、商品には混ぜ物をしない、誠実な商売をするのだ、という原則も消えています。

また、彼らは組合員だけではなくて、組合で働く労働者も大切にしています。先ほどは協同組合の剰余金は利用高に応じて組合員に還元するという話をしました。実はそれだけではなくて、協同組合で働いている人たちにも剰余金はボーナスとして分配されたのです。いまの日本ではボーナスというと6月と12月にもらえる特別な給与みたいな扱いですが、賞与という日本語訳からも明らかなように、企業の利潤が上がった場合に労働者への分け前として与えられるのが賞与、ボーナスです。ですから普通の企業には、昔はボーナスがなかったのです。ロッヂデール公正先駆者組合ではボーナス制度を採用して、働く者が主人公となる社会を目指す協同組合なのだから、まずは足もとの労働者にきちんとした待遇を与えることをやっていたわけですが、そのような原則も消えてしまいました。そして何より、自立したコミュニティ、ロッヂデールを普及することに世界で最も活躍したホリヨークという人の言葉によれば、「平和な産業都市」を建設すること、これがロッヂデールの最大の目標だ、というところもすっぱり抜け落ちているわけです。

その背景には、国際協同組合同盟が協同組合の国際組織として組織転換をしたという事情があります。ここは専門的になってしまい、きょうは時間あまりありませんのでごく簡単にしかお話できませんが、皆さま、国際協同組合同盟というと世界中の協同組合の各国代表の集まりというイメージがないでしょうか。普通はそう考えます。いまはそうです。しかし、もともとはそうではなかったのです。国際協同組合同盟という組織は、もともとは協同組合の中で、協同組合は組合員だけに奉仕しているだけではだめだ、労働者を解放するのが協同組合なのだ、労働者の待遇を上げるのが協同組合の最大の目標の一つなのだからそのことを忘れてはいけない、という人たちが作ったのが国際協同組合同盟なのです。この人たちがイギリスで、協同組合は組合員のものなのだ、だから協同組合の利益は消費者組合員全員の間で分配するのだ、という人たちと対立するのです。協同組合は組合員も大事だけれど職員も労働者も大事ですよという人たちと、協同組合はあくまで組合員主権の組織だという人たちとが対立します。そして、結果的に組合員主権の協同組合という考え方のほうが勝つのですが、この方々がイギリスでは負けたため、世界に舞台を移して、あくまで労働者が報われる社会を作ろうという、協同組合の原点を強調する人たちが、それを世界に広めようとして作ったのが国際協同組合同盟なのです。

言ってみれば協同組合の中では少数派というか、必ずしも多数派ではない人たちが作ったのです。だから、第1回の国際協同組合同盟の大会にはドイツの代表などは出席を拒否しているのです。あんな協同組合の考え方に私たちは賛同できない、私たちドイツの協同組合は国と仲良くして、国策を遂行して国力を豊かにする協同組合だから、労働者解放とか社会主義や共産主義のようなことを言う人とは一緒になれない、とドイツは参加を拒否します。イギリスのCWS、日本で言えば日本生協連（日本生活協同組合連合会）のような組織も実は参加を拒否しているのです。イギリスの中でも少数派の人たちが作ったのが国際協同組合同盟でした。その国際協同組合同盟の中でもま

た対立というか論争が始まって、結局また労働者派が負けてしまうのです。

こうして国際協同組合同盟が1910年代、20年代に純粋な各国の協同組合の代表によって構成される、組合員が主人公となるのが協同組合なのだと考える協同組合の集まりになるわけです。名実これが国際協同組合同盟として発展していき、そこが作っているのが協同組合原則、ロッヂデール原則です。ロッヂデールの路線からの転換を経験して、1930年代、40年代に世界は突入します。

8. 80年前 協同組合の消滅と復興

このような中で日本国内ではどんな協同組合運動が展開されたかという
と、先ほどお話したように産業組合という形で、これは「裕仁」（図10）と
ありますから昭和天皇の御名御璽ですが、農村で活躍していた産業組合が産業
組合法の改正によって市街地にも購買組合や信用組合を作ろうという動きが
広がっていき、同時に軍国主義の世の中になっていきます。これは『家の光』
という雑誌（図11）です。農業協同組合が現在でも配布している雑誌で、日
本で一番売れている雑誌です。日本で一番売れている雑誌は、文藝春秋でも
週刊朝日でもなく、家の光です。その発行部数は、数十万部、一時期は三百
万部くらいでしたが、そうした協同組合の雑誌でも、「我が子 国の子 興亞
の子」「勝たねばならぬ さあ増産だ」とスローガンを掲げ、国の政策に沿っ
て協同組合も協力して伸ばしていく道を歩んでいくことになりました。

図10 改正産業組合法への昭和天皇御名

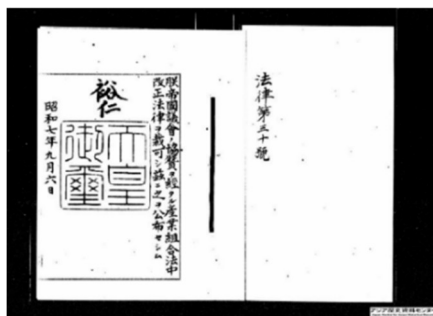


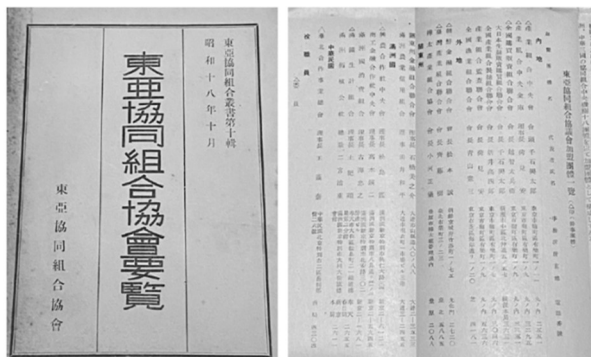
図11 雑誌『家の光』



そして、日本は国際協同組合同盟を脱退し東亜協同組合協会（図12）ができます。国際協同組合同盟はイギリス人が作っている白人の協同組合の集まりだとして、我々はアジア独自の国際協同組合連盟を作ろうと、見にくいですが右の方を見ていただければ、内地の協同組合と朝鮮、台湾、満州という日本の植民地の協同組合、さらには日本が占領した中国の一部、さらには東南アジア地域にも協同組合を作らせて、そうした代表を集めて大東亜共栄圏を協同組合経済によって遂行しようという運動が展開されるわけです。表向きは東アジア、東南アジアが白人の支配から逃れて自主独立で、平等な立場で参加していることになるのかもしれませんが、そこに会長などの名前が載

っており、全員が日本人です。要するに朝鮮で作られようが、台湾で作られようが、満州で作られようが、日本人がトップになって植民地経営をするため、協同組合が侵略戦争の道具として使われるというか、積極的に協同組合もそれに合わせていくという歴史を歩んだわけです。

図12 東亜協同組合協会



それが戦争に負けたことによって一気に壊滅したのが1945年でちょうど80年前です。しかし我々の先輩はたいしたもの、戦争に負けると同時に直ちに協同組合の復興が図られます。たとえば、高円寺六丁目生協（図13）という形で町内会単位の無数の生協ができました。日本協同組合同盟ができたのが昭和20年11月18日ですから、敗戦からわずか3か月で日本全国の民主的な協同組合を連合する組織が作られるわけです。

図13 高円寺六丁目生活協同組合

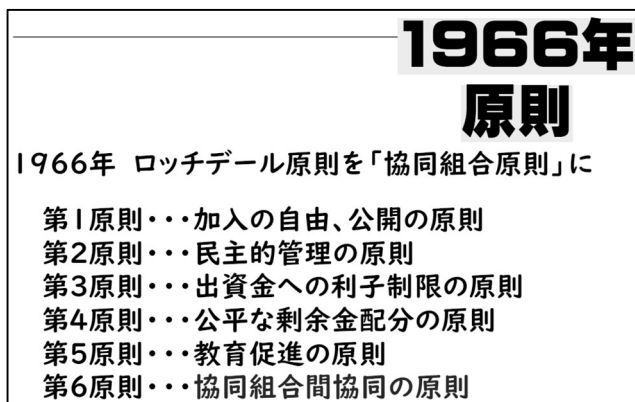


9. 60年前 協同組合の躍進と営利企業との競争激化

こうして協同組合は新たな発展を遂げていきます。1960年代になると協同組合の躍進が営利企業との競争の激化を招くようになりました。そこでできたのが協同組合原則の改定、ロッチデール原則を「協同組合原則」と名前を変えて、国際協同組合同盟は営利企業との競争になんとか協同組合が生き残るように新しい協同組合の姿を示しました。それが第6原則です。(図14) 第1から第5までの原則はそれまでのロッチデール原則を踏襲していますが、第6の原則として協同組合同士で協同するという新しい考え方が打ち出され

ました。ヨーロッパでは、フランスやドイツ、オランダで、次々に生協が営利企業との競争に敗れて消滅してしまうのです。どこが悪いのだろうかと考えてみれば、協同組合は地域密着の民主主義的な機関として成長してきているわけです。それは非常に美しい姿ですが、そのようなことでは全国を統一した、あるいは国境をまたいだ大規模スーパーマーケットチェーンストアには勝てないのです。

図14 ロッチデール原則（1966年）



こうして協同組合間協同という形で、当時イギリスには1,000以上の生協がりましたが、もっと地域ごとにまとまりなさい、あるいは全国で統一しなさい、ということが1966年原則で謳われるようになりました。これを受けて日本の農協も、なんとか1県1農協にできないかということ数を数十年追求しているわけです。

このように、協同組合間協同の原則は、規模の利益を追求する原則と一般的には受け取られているようですが、私はそれだけではないと思います。これは異種協同組合間の協同も促す原則でもありました。つまり、生協はスーパーマーケットに勝てないといいますが、同じ協同組合の仲間として農協が

いるじゃないか、農協さんと手を組めばスーパーマーケットでは手に入らないような良い生鮮食品が手に入るだろう、こうして異種協同組合間の協同として「産直」が始まるわけです。これは日本が世界に誇る協同組合間協同で、なぜか外国では「産直」と言ってくれなくて「TEIKEI」と言うのです。日本語の「提携」で、「TEIKEI」という名前まで今日に至るまで世界で注目されています。

当時の営利企業の牛乳はこういう形(図15)で、「牛乳の世界チャンピオン」だそうですが、いろいろなものを混ぜていたようです。それに対して京都の消費者たちが、そんなふうに混ぜなくてもいいですから牛から搾ったミルクを殺菌だけして届けてくださいと要望しに行ったら、馬鹿にされて帰ってくるわけです。そんなのは牛乳にならない、お前たちは何もわかっていない、牛というのは夏になればミルクがものすごく薄くなるし、冬になればものすごく濃くなる、それを一定の品質の製品にするのが大事なのだ、と説教されて全然相手にしてくれなかったというのです。京都の消費者たちはどこか我々の意志を継いでくれるところはないかと探し回って、ついに鳥取県の大山という山の中で、大山乳業農業協同組合に辿り着いて、ここの方々と意気投合して新しく産直牛乳が誕生するわけです。東京ではあまり有名でないかもしれませんが、関西では白バラ牛乳といえば誰でも知っている牛乳で、それが大山乳業のブランドです。

図15 当時の牛乳



<https://jaa2100.org/entry/detail/050812.html>



<https://www.kyoto.coop/coopbrand/story/2209.html>

また、店舗を設けずにみんなで共同して品物を受け取ることによって、無店舗事業、宅配事業という画期的なサービスも誕生しました。これが誕生したのが1970年です。流通業において店舗がなく、食品を届けるというのはこれ以降30年間、日本の生協以外は成功しませんでした。ようやく1995年以降、インターネットが普及することによって、なんとかAmazonや楽天による無店舗販売が広がりましたが、現在でもAmazonや楽天を相手にしないくらい日本の生協は圧倒的な無店舗販売のチャンピオンとして君臨しているわけです。それは組合員がいたからこそ可能でした。一軒一軒届けることはとても

コスト的には無理だと考えられていたところに生協は、「班」という形で組合員を10人単位でまとめることによって、配送コストを10分の1にするという画期的なビジネスモデルに思い至るわけです。こうして日本の生協は大躍進を遂げていきます。

10. 30年前 協同組合の射程拡大

そして、30年前に協同組合は、新たに1995年原則という形で自分たちの協同組合原則を改定して、もう一段視野を広げることになりました（図16）。1966年にはほかの協同組合にも視野を広げなさいということが言われ、1995年には、組合員だけではなくてコミュニティにも目を向けなさいということが、全世界の協同組合の共通の目標になりました。第7原則、コミュニティの持続的発展への関与の原則です。

図16 ロッチデール原則（1995年）

**1995年 協同組合のアイデンティティに関する声明
そのなかで「協同組合原則」を再び改訂**

- 第1原則 … 自発的で開かれた組合員制
- 第2原則 … 組合員による民主的管理
- 第3原則 … 組合員の経済的参加
- 第4原則 … 自治と自立
- 第5原則 … 教育、トレーニング、広報
- 第6原則 … 協同組合間協同
- 第7原則 … コミュニティの持続的発展への関与

**1995年
原則**

こうしてヨーロッパではコミュニティ協同組合とか、社会的協同組合とか、新しい協同組合が出現し、消費者の協同組合でもフェアトレードや、エシカ

ル消費、それまでの消費者の生活を豊かにするという生活協同組合の目標から、さらに一步進んだ社会的な目標へ協同組合は射程を広げていきます。その中で迎えたのが、前回の2012年の国際協同組合年でした。

11. 世界の協同組合は第7原則に沿った方向へ

2012年国際協同組合年はマンチェスターで行事が開かれました。例えば、これから大切なのはエネルギー革命ですよとか、病院サービス・住宅サービス・郵便局サービス、こういうものを協同組合で担うのですよとか、サッカーチームの経営危機を協同組合方式で救うことによって地域にサッカー文化を残しましょうとか、新たなコミュニティに貢献する協同組合の姿が盛んに宣伝されたわけです。

会場の一角では、家族揃って参加してくださいと、楽しくロッチデールのことを勉強するようなコーナーも設けられました。お父さんやお母さんが難しい協同組合の会議に出ていると同時に子どもたちはコープスクールで勉強しましょうというのです。こういうところが協同組合のいいところだと、あるいは日本の協同組合がもう少し学ぶべきところではないかと思います。会場で最も大きかったのはフェアトレードのコーナーで、安くていい物を求めるのではなくて、ヨーロッパの生協は、我々は正しい商売をするのだと、発展途上国の生産者の協同組合と結びついたさまざまなフェアトレード商品が紹介されていました。

つまり、冒頭の問題に戻ります。国連やユネスコがなぜ全人類が入っているわけではない協同組合のことを国際年、あるいは人類の貴重な文化遺産に指定登録してくれたかという、協同組合は決して組合員だけのものではないということ、1995年以来の国際協同組合運動の歩みをしっかりと見てくれて、理解してくれたからだとは私は考えています。国連にとって見れば、おそらく自分たちが一番一生懸命やっているSDGsを20年前から先取りしてや

ってくれていたのが、国際協同組合同盟に代表される国際協同組合運動だということ、きちんとわかっていたから高く評価してくれたのではないかと私は考えます。

12. まとめ

本日のまとめとして、いまどのような協同組合が期待されているのかをお話して終わりたいと思います。組合員の利益の向上を図ること、これが協同組合の使命であることは200年経ったいまでも変わらないと思います。それはもちろん、一番大事なことです。しかし、組合員だけではなく同時にコミュニティの持続的な発展も保証してくれるような協同組合、そうなる一つの協同組合単独での努力ではなく、さまざまな協同組合間で協同した協同組合、さらに言えば地域の諸団体と連携することを追求する協同組合、そのような協同組合がいま求められているのではないかと思います。

2012国際協同組合年の日本における最大の成果は、各都道府県で初めて生協や農協や森林組合、共済協同組合、労働金庫等々が一緒になる場が設けられたことだと思います。それまでは兵庫県のような進んだ地域はありましたが、ほとんどの都道府県では生協と農協との交流がほとんどない、ましてや森林組合などは全然知らない、漁協も知らない、共済はJA共済と生協が別々にやっていて、こくみん共済coopがまた別にあって、それぞれ並行して運動が広がっている状態だったと思います。2012年ついにそれが都道府県ごとによろやくまとまるようになりました。

大阪はそれが一番遅れていたのです。大阪では生協がいま四つに分かれていて、なかなか大阪府で統一することができませんでした。しかし、大阪の協同組合は一番後から、そうした府県内連携を追求せざるを得なかったのですが、私に言わせれば、いまは先頭に立っていると自慢できるような動きを見せています。それは何かというと、大阪は協同組合連絡協議会ではなくて「大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会」なのです。もちろん生協

や農協が中心ですが、そこにこくみん共済 coop 等々の共済が入っているだけでなく、森林組合や漁業協同組合が入っており、もちろん労働金庫も入っています。さらに労働者福祉協議会が入っていて、ボランティア協会も大阪赤十字も入っています。要するに、非営利の組織全部まとめて、「OCoNoMiおおさか」という略称を付けているのですが、協同組合の連絡協議会の中に地域の諸団体にも入っていただいて、大阪独自の支え合いの経済を構想しているわけです。こうしたあり方がいま求められているのではないかということです。

もちろんそうした地域だけではなくて、国際的なコミュニティの支援も大事で、フェアトレードは要するに労働を尊重する消費ですから、労働にきちんと向き合う協同組合も、いま再び注目されています。これはILO（国際労働機関）がディーセント・ワーク、つまり人間らしいまともな労働という形で提唱して、それを担うのは協同組合だと期待してくれることによって一気に広まった考え方です。

もう一つ、日本の協同組合、生協陣営は、「平和とよりよい生活のために（For Peace and Better Life）」というキャッチフレーズを長い間使ってきました。これをもう一度認識することが必要ではないかと思います。つまり、あくまで「平和（For Peace）」のほうが先で、その後に「よりよい生活のために（Better Life）」がくるのです。むかし若手職員が逆に書いて、語呂がいいだろうと「よりよい生活と平和のために」と書いたら、ひどく怒られるということがありました。要するに平和が前提であって、平和があつてこそ初めて協同組合もあるのであり、よりよい生活もあるのだということです。それがいま、ウクライナ、ガザ、シリアで実証されていると思います。ガザ地区の協同組合は頑張っているようですが、なかなか平和が取り戻されない限りはいくら頑張っても限界はあるでしょう。

本日は戦争と協同組合の話を、ごく短い時間でしかお話できませんでしたが、敢えて侵略者の側に立った日本の協同組合の話をいたしました。これは実はドイツもイタリアも同じなのです。三国同盟を組んだファシスト諸国は、ドイツではナチス協同組合、イタリアではファシスト協同組合が作られて、

ファシスト経済を作るために協同組合が総動員されるのです。ところが、協同組合の歴史を書いた本を見ても、そのような歴史はまったく無視されており、書かれているのは、協同組合は戦争の犠牲になりました、二度と戦争を繰り返してはなりません、そういう歴史です。

それは確かに大切な歴史で、ようやく被団協（日本原水爆被害者団体協議会）がノーベル平和賞を取ったことは、あれはずっと日本生協連が支えていた運動で喜ばしいことだと思いますが、例えば私たち大学教員が留学生と接していると、留学生からは日本の平和運動に対して別に反対しているわけではないですが、何か少し違和感があるみたいです。平和運動は立派なことだと思っているとは思いますが、留学生から見ると日本人が一方的にいじめられた歴史ばかり話されて、戦争によってわれわれは傷ついたということばかり言っているけれど、あなたたちはいったい何をしたのですか、という思いがあるようです。そのようなことも含めて被爆者とか被害者としての歴史を忘れないことはものすごく大事だとは思いますが、同時に我々協同組合の側としても、少し反省すべき歴史があることを含めて、歴史を大切にすることが求められているのではないかと思います。

現在、2025年原則が議論されているようです。日本生協連のニュースリリースでは、いまお話ししたようなものが欠けていたから、やはり付け加えるべきだという意見書を出しているようですし、日本協同組合連携機構（JCA）の意見書（図17）を見ても、「職員の位置づけ」「協同組合を越えた協同」「平和・非暴力」を出していますから、まさに私がお話ししたような歴史を踏まえた提言になっていると思います。「地域社会への関与」「組合員参加」「環境」「広報」などは、いままでも言っていたことをもっと強化しなさいという意味で提言されているようです。ただ、私はあまりやり方がうまくないと思うのは、彼らは職員を大事にするという原則を入れなさい、協同組合の中で職員を位置づけなさい、という提言をしており、そのようなことを言うと、かつて論争があったような職員が大事なのか組合員が大事なのか、わい小化

された論争になってしまうのではないかと危惧します。ぜひここはディーセント・ワーク、労働というものをきちんと大切に考える協同組合が大事だという形で議論すれば、ヨーロッパの協同組合も賛同するのではないかと私は考えていますが、どうでしょうか。

図17 日本協同組合連携機構（JCA）の意見書

日本協同組合連携機構（JCA）の意見書

- 1 地域社会への関与
- 2 組合員参加
- 3 職員の位置づけ
- 4 協同組合を越えた協同
- 5 平和・非暴力
- 6 環境
- 7 広報

以上、大変申し訳ありません、膨大な歴史をお話するのでかなり時間が経ってしまいました。ロバート・オウエンから始まって、小さな店に行き着き、それが大発展し、国際協同組合年に行くという、歴史を思い浮かべながら2025年、新たな協同組合の姿を、何を我々は成し遂げたのだろうか、忘れてしまった問題、あるいは手をつけることができなかつた問題は何だろうか、ということを考えてみるのが大事ではないかをお話しして、区切りとさせていただきます。

ご清聴どうもありがとうございました。

（関西大学商学部教授）

（本稿は2024年12月20日開催の研究会報告の講演内容をまとめたものである。）